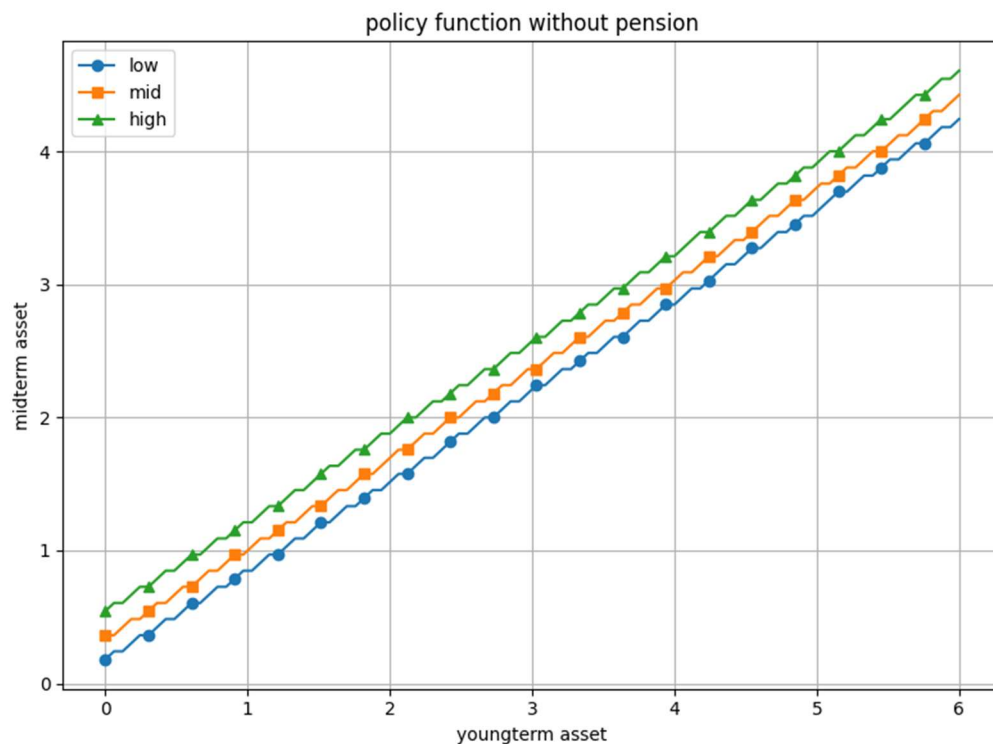


問 1

貯蓄政策関数は生産性に応じ上方または下方にシフトし、所得差が貯蓄行動に大きく影響する点が見られる。低生産性の家計は、将来の所得リスクに備えるため、同じ初期資産でも他よりも多く貯蓄する「予防的貯蓄」の強い傾向を示す。高生産性の家計は比較的貯蓄が少ないが、年金がないため全員が消費平滑化と将来の不確実性に対応するための貯蓄を増やす。それゆえに、このグラフにおいては貯蓄志向の度合いが生産性によりほとんど差がない。これは、自己責任で老後資金を準備する必要性が高まる経済学的な直感と一致する。



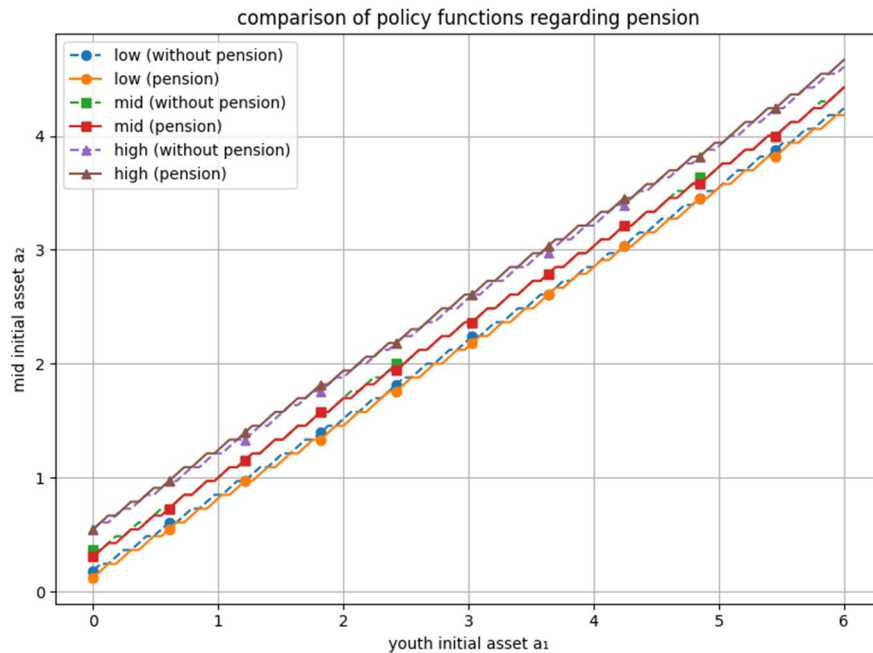
問 2

中年期における政府の総税収 0.30886

1人当たり年金給付額 0.32116

問 3

年金導入により、家計の貯蓄政策関数は下方ヘシフトする。これは、老後の所得保障が得られるため、将来の不確実性に対する予防的貯蓄の動機が減少するためである。特に低生産性の家計でその傾向が顕著だが、高生産性の家計も貯蓄を減らし、消費を増やす傾向が見られる。年金は、家計がより平滑な消費経路を選択することを可能にし、リスクを軽減する効果がある。この結果は、年金制度が個人の貯蓄行動に大きな影響を与えることを示唆する



問 4

「経済全体の平均期待生涯効用」は、年金導入によって、増加する。

年金があるという認識のもののほうが、人々はその貯蓄や階級にかかわらず貯蓄志向がへり、消費が増えるので経済が回るようになる。また、経済全体の効用も上昇しているという観点からも、年金制度は日本経済にとってプラスの側面が強い。以上より、日本の年金制度はこのまま存続させていくべきである。

注) 計算の過程でマルコフ仮定を参考にした。